

**HONDA**

2022年度 第3 四半期

2022年10月1日▶2022年12月31日

# 株主通信



## 株主の皆さまへ

株主の皆さまには、日頃より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

Hondaは、2050年に「カーボンニュートラル」と「交通事故死者ゼロ」を実現し、お客さまにクリーンで安心・安全な社会を提供することを目指し、取り組みを加速しています。

今年度は、カーボンニュートラル実現のカギとなる電動化の方針を、四輪・二輪それぞれで発表しました。その具体的な取り組みとして、米国でLGエナジーソリューションとのEV用バッテリー生産の合弁会社を設立すること、米国オハイオ州の工場を北米におけるEV生産のハブ拠点へ進化させること、また中国広州や武漢市でも新たにEV専用工場の建設をそれぞれ公表しました。さらに、水素事業の拡大に向けて、燃料電池システムの商用車、定置電源、建設機械などへの外販を目指すことも公表しました。

しかしながら電動化や先進安全技術、コネクテッドなど、私たちを取り巻く環境は劇的に、そして急速に変化し続けています。限られた時間の中、魅力ある商品づくりと電動事業で自立できる体質の構築は待たなしであるという認識のもと、Hondaは、電動事業のさらなる加速とモビリティの広がりを生かした新たな価値創造の実現を目指し、今年4月に組織運営体制の変更を行うこととしました。

主な変更点は、次の通りです。

①電動事業のさらなる強化、加速を図るため、電動事業開発本部を新設

②グローバル戦略に基づく各地域の電動化戦略の展開とオペレーションの強化を図るため、地域本部の組織を再編

③新たな価値創造に向けた企業戦略の策定・実行・発信機能の取り組みを強化するためのコーポレート戦略本部、企業戦略と連動した経営資源の全体最適化を図るためのコーポレート管理本部の新設を含むコーポレート領域の組織再編

Hondaは、電動化と新たな価値創造を通じた一連の企業変革をより一層加速させ、電動化時代においてもこれまで以上に際立った、「存在を期待される企業」を目指していきます。

Hondaは今年、創立75周年を迎えます。多くのお客さまに愛され、喜ばれる製品・サービスを提供できる企業にまで成長できたこと。そして、それを支えていただいたすべてのステークホルダーの皆さまに改めて感謝したいと思います。

「お客さまから期待される」そして「その期待を超える」、そんなHondaを目指し、今後も前例にとらわれることなくチャレンジしてまいります。

株主の皆さまにおかれましては、イノベーションに向け果敢にチャレンジし続けるHondaに変わらぬご指導ご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2023年3月

取締役  
代表執行役社長

三部 敏宏

## 目次

株主の皆さまへ 01

新製品&Topics 03

2022年度 第3四半期  
連結業績ハイライト 05

事業の種類別  
セグメントの状況 07

要約四半期  
連結財務諸表の概要 08

株主さまへの  
お知らせ 09

会社概要  
／株式の状況 10

## ■ 新製品 & Topics

### 10月9日 Hondaの 先進パワーユニット技術が貢献！ マックス・フェルスタッペン選手が F1ドライバーズチャンピオン連覇を達成

2022年シーズンのFIA\*1フォーミュラ・ワン世界選手権(F1)に、オラクル・レッドブル・レーシングは、株式会社ホンダ・レーシングの技術支援を受けてRBPT\*2が供給するパワーユニットで参戦。鈴鹿サーキットで開催された第18戦日本グランプリ決勝でマックス・フェルスタッペン選手が優勝し、2年連続2回目のドライバーズチャンピオンを獲得しました。

\*1 Fédération Internationale de l'Automobile (国際自動車連盟)の略称  
\*2 Red Bull Powertrains (レッドブル・パワートレインズ): レッドブル・グループ内でF1向けパワーユニットを製造する会社

### 11月2日 人と分かり合える独自のAI、 協調人工知能「Honda CI」を活用したCIマイクロモビリティ技術を公開 ～茨城県常総市内の複数エリアにて技術実証実験を11月より順次開始～

株式会社本田技術研究所は、高精度地図に頼らず周辺環境を認識し自動走行できる「地図レス協調運転技術」、人間のように言葉や身振りを理解しユーザーとやりとりできる「意図理解・コミュニケーション技術」の2つのコア技術を公開しました。この技術を活用したHonda CIマイクロモビリティ「CiKoMa (サイコマ)」と「WaPOCHI (ワポチ)」を実証実験に使用し、リアル環境下での技術検証を行います。2030年頃の実用化を見据え技術を進化させ、「移動と暮らしの進化」と「交通事故ゼロ」を両立するHonda CIマイクロモビリティの実現を目指します。



搭乗型マイクロモビリティ「CiKoMa (4人乗りモデル)」と、マイクロモビリティロボット「WaPOCHI」



「Honda CI マイクロモビリティ」コンセプト映像を公開中

### 11月11日 北米向け新型「ACCORD」を発表

北米で11代目となる新型アコードは、より進化した2モーター式ハイブリッドシステムでスムーズかつ上質な走りを実現するとともに、最新のコネクティビティと安全運転支援技術を搭載。流麗で洗練されたスタイリングを採用し、統一感のある上質なインテリアが心地よくつるげる室内空間を提供します。2022年夏発売の新型CR-Vに続く北米向けモデルとして、2023年1月から販売を開始しました。



### 12月1日 Honda SENSING 360と Honda SENSING Eliteの次世代技術を発表

全方位安全運転支援システム「Honda SENSING 360」に、ドライバー異常や周辺環境を検知し事故リスクを減らすことで運転負荷をさらに軽減する新機能を追加。2024年以降、順次グローバルでの適用を始めます。また「Honda SENSING Elite」も進化させ、自宅から目的地まで従来の高速道路に加え一般道路も含めた安全・安心な移動を支援する技術を開発、2020年代半ばから順次適用を開始します。2050年に全世界でHondaの二輪車、四輪車が関与する交通事故死者ゼロを目指し、Hondaはこれからも安全技術の研究開発に取り組んでいきます。



### 12月1日 新型燃料電池車を 2024年から米国PMCで生産

2022年夏に米国で発表された新型CR-Vをベースに開発される新型燃料電池車(FCEV)は、短時間の水素充填で長距離走行できるというFCEVならではの長に、家庭や街中で充電できるプラグイン機能を追加。最高レベルでの品質とクラフトマンシップを実現する工場として2代目NSXの生産も担ったパフォーマンス・マニファクチャリング・センター(PMC)で、2024年から生産を開始します。



### 10月18日 最新型「HondaJet Elite II」を発表、 GE Hondaが持続可能な航空燃料(SAF\*1)を100%使用した 航空エンジン「HF120」の試験に成功

ホンダ エアクラフト カンパニーは、世界最大のビジネス航空ショー\*2で最新型にアップグレードされた「HondaJet Elite II」を発表。200km以上もの航続距離延長に加え、最新の自動化技術を2023年末までに導入し安全性や快適性もさらに向上させます。またGE Honda エアロ エンジンは、SAFを100%使用したHF120ターボファンエンジンの試験に成功。航空燃料の進化・普及を見据え、環境負荷のさらなる軽減に取り組んでいきます。



\*1 Sustainable Aviation Fuelの略称。CO2排出量を削減し、カーボンニュートラルを実現する手段の一つとして注目されている  
\*2 ナショナル ビジネス アビエーション(NBAA 2022)。米国フロリダ州で開催

### 11月5日 新型EVのコンセプトモデル 「e:N2 Concept」を世界初公開

どのカテゴリーにも属さない新たなスタイル、デジタルコックピットや最新のHonda CONNECT、光や香りの演出などによって知的高揚感を感じる空間価値、そして、Hondaが培ってきたダイナミクス技術に基づく独自のドライビングプレジャー。EVの楽しさを再定義する「e:Nシリーズ」の価値を象徴する1台として、第2弾のコンセプトモデル「e:N2 Concept」を中国で世界初公開しました。



### 12月7日 新型軽商用EVを2024年春に発売 ～「N-VAN」の特徴を生かし、 商用から個人ユースまで対応する軽バンEV～

2050年カーボンニュートラル実現を目指すHondaは、日本の四輪車市場においては、暮らしに身近な軽自動車から優先してEV普及に取り組むべきと考えています。特に商用車は、環境負荷低減の観点から電動化のニーズが非常に高いため、まず軽商用EVを皮切りに、軽EVを展開していきます。新型軽商用EVは、大容量の荷室空間や多彩な室内アレンジといった使い勝手の良さが好評のN-VANをベースに開発。EVならではの高い静粛性やストップ&ゴーの多い交通環境に適した力強い加速を実現し、商用から個人ユースまで、日本の暮らしに柔軟になじむEVを目指しています。



### 12月22日 Honda、 企業の持続可能性指標 「Dow Jones Sustainability Indices World Index」の 構成銘柄に選定

社会的責任投資\*の代表的な指標である「ダウ・ジョーンズ・サステナビリティ・インデックス(DJSI)」において、Hondaは2022年も自動車セクターの上位5社に入り、6年連続で「World Index」の構成銘柄に選定されました。アジア・太平洋地域の企業を対象とする構成銘柄にも8年連続で選定されており、経済面・環境面・社会面ともに高く評価されています。

\*従来の財務指標の分析に加え、企業が社会的責任を積極的に果たしているかを判断材料とする投資手法

最新の情報はこちらをご覧ください。

ニュースリリース  
<https://www.honda.co.jp/pressroom/>



トピックス  
<https://www.honda.co.jp/topics/>



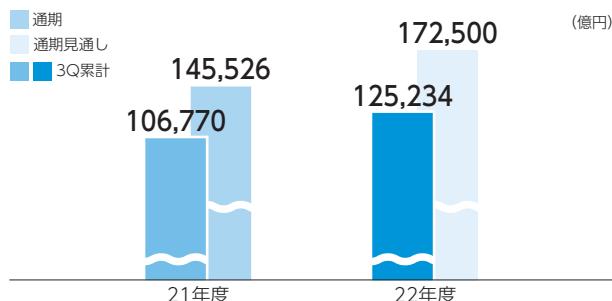
# 2022年度 第3四半期 連結業績ハイライト

当第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日までの9ヵ月間)／当連結会計年度(2022年4月1日から2023年3月31日までの12ヵ月間)の連結業績の見直し

## 売上収益

二輪事業における増加や為替換算による増加影響などにより、増収

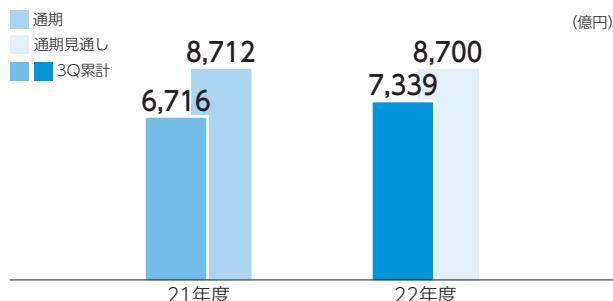
12兆5,234億円 前年同期比 +17.3%



## 営業利益

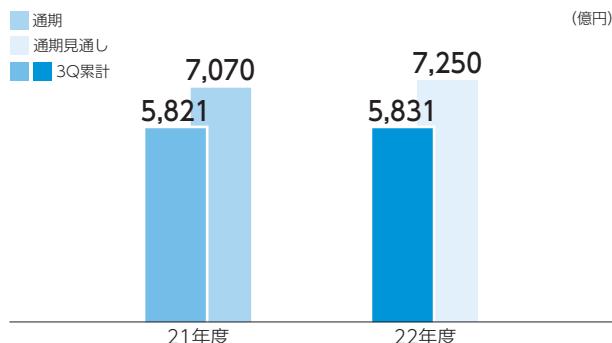
販売影響による利益減などはあったものの、為替影響などにより増益

7,339億円 前年同期比 +9.3%



## 親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益

5,831億円 前年同期比 +0.2%



## ポイント

### 厳しい事業環境の中、全社一丸で更なる収益改善に取り組む

#### 事業環境

- 中国での新型コロナウイルス感染症や半導体の供給不足の影響により、**四輪車の生産・販売台数は減少**
- 原材料価格の高騰やインフレ影響などにより、**製造コストの上昇は継続**

#### 収益状況

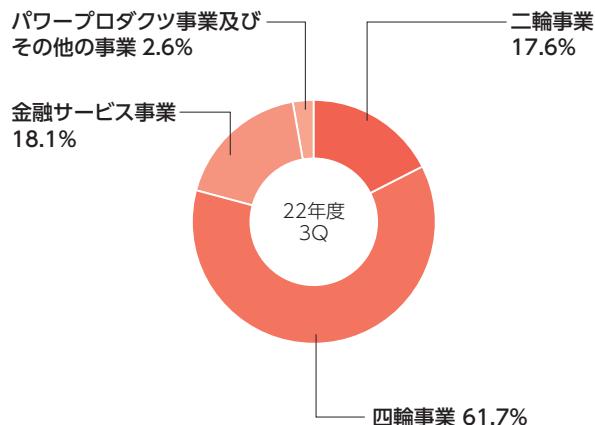
- 実績 : 当第3四半期では、**営業利益率6.3%** 確保  
二輪事業では2四半期連続  
**過去最高の営業利益・利益率** 更新
- 見直し : 通期では、更なる事業体質の向上を図り、**営業利益・当期利益 前回見直し\***維持

#### 自己株式取得による機動的な資本政策の実施

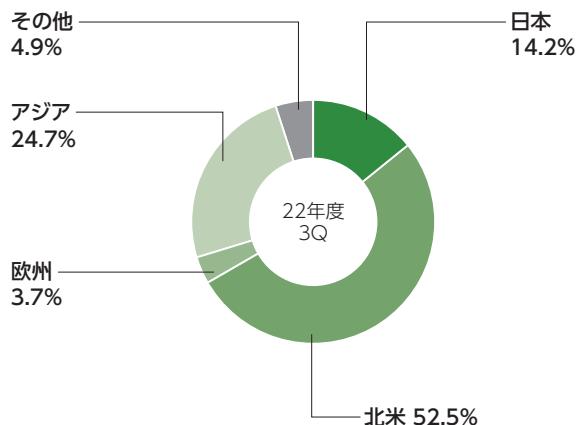
- 収益体質、手元のキャッシュ水準、将来の必要資金などを踏まえ、第1四半期で発表した1,000億円に加え、**自己株式取得700億円**を決議

※前回見直し：11月9日発表

## 事業別売上収益構成

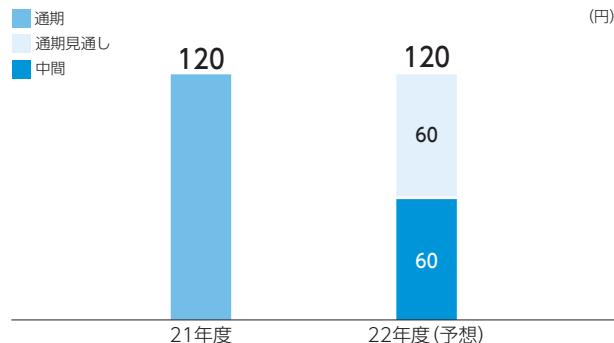


## 所在地別売上収益構成



## 配当金

60円



北 米：米国、カナダ、メキシコ など  
 欧 州：英国、ドイツ、ベルギー、イタリア、フランス など  
 ア ジ ア：タイ、中国、インド、ベトナム、マレーシア など  
 そ の 他：ブラジル、オーストラリア など

- ※ 外部顧客への事業別、所在地別の売上収益構成比を表示しています。
- ※ パワープロダクツ事業及びその他の事業は、2022年4月1日の組織変更により、ライフクリエーション事業及びその他の事業が名称変更したものです。
- ※ 当第3四半期の平均為替レートは1米ドル=142円(前年同期114円)です。
- ※ 業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。
- ※ 見通しの為替レートは、通期平均で1米ドル=135円を前提としています。



決算関連資料等は、当社ウェブサイトにてご覧いただけます。



<https://www.honda.co.jp/investors/library.html>

QRコードはこちら→



# 事業の種類別セグメントの状況

## ■ 二輪事業

売上収益 <b>2兆2,023</b> 億円 前年同期比 +37.5%	営業利益 <b>3,765</b> 億円 前年同期比 +62.0%	<b>Hondaグループ販売台数</b> 第3四半期累計実績 <b>1,428.5</b> 万台 (前年同期比 +11.8%) ●主にアジアでの増加により、前年同期を上回る 2022年度見通し <b>1,873</b> 万台 (前年比 +10.0%) ●主にアジアでの増加を反映し、前回見通しを30万台上方修正
---	---	---

## ■ 四輪事業

売上収益 <b>7兆7,235</b> 億円 前年同期比 +15.8%	営業利益 <b>1,129</b> 億円 前年同期比 -40.1%	<b>Hondaグループ販売台数</b> 第3四半期累計実績 <b>274</b> 万台 (前年同期比 -8.7%) ●主に中国や北米での減少により、前年同期を下回る 2022年度見通し <b>385</b> 万台 (前年比 -5.5%) ●主に中国での減少を反映し、前回見通しを25万台下方修正
---	---	--

## ■ パワープロダクツ事業及びその他の事業

売上収益 <b>3,364</b> 億円 前年同期比 +15.3%	営業利益 <b>241</b> 億円 前年同期比 +315億円	<b>Hondaグループ販売台数</b> 第3四半期累計実績 <b>412</b> 万台 (前年同期比 -8.4%) ●主に北米での減少により、前年同期を下回る 2022年度見通し <b>558</b> 万台 (前年比 -10.0%) ●欧州やアジアでの減少を反映し、前回見通しを8.5万台下方修正
---	---------------------------------------	---

## ■ 金融サービス事業

売上収益 <b>2兆2,610</b> 億円 前年同期比 +6.9%	営業利益 <b>2,203</b> 億円 前年同期比 -14.6%	<ul style="list-style-type: none"><li>※ 売上収益、営業利益は、当第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から12月31日までの9か月間)の外部顧客への売上収益、営業利益について記載しています。</li><li>※ Hondaグループ販売台数は、当第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から12月31日までの9か月間)の実績、および当連結会計年度(2022年4月1日から2023年3月31日までの12か月間)の見通しについて記載しています。</li><li>※ Hondaグループ販売台数は、当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社の販売台数です。定義の詳細は当社の有価証券報告書・四半期報告書に記載のとおりです。</li></ul>
--	---	---

# 要約四半期連結財務諸表の概要

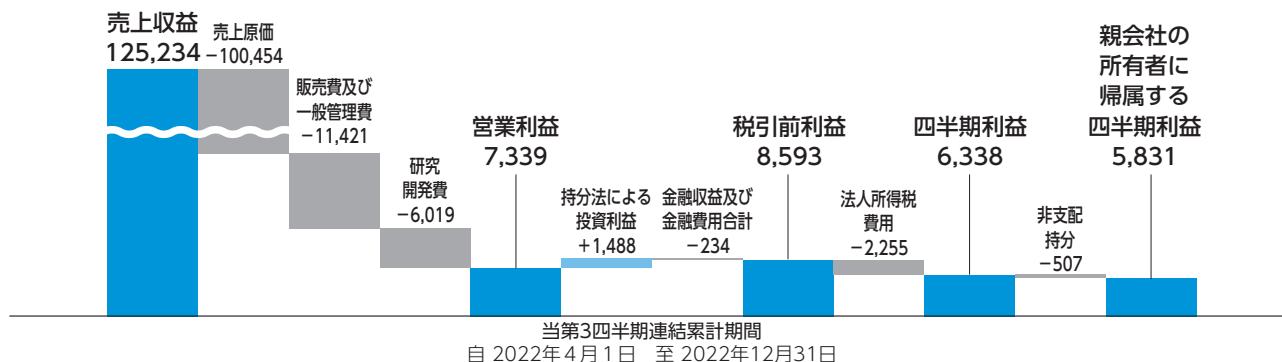
## 要約四半期連結財政状態計算書

(億円)

前連結会計年度末 2022年3月31日		当第3四半期 連結会計期間末 2022年12月31日		前連結会計年度末 2022年3月31日		当第3四半期 連結会計期間末 2022年12月31日	
流動資産	239,731	流動資産	241,425	流動負債	239,731	流動負債	241,425
88,414		90,901		60,043		61,704	
非流動資産	151,317	非流動資産	150,524	非流動負債	71,962	非流動負債	65,690
				資本	107,725	資本	114,030

## 要約四半期連結損益計算書

(億円)



### 重要な後発事象

当社は、2023年2月10日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第459条第1項および当社定款第36条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。

- 自己株式の取得を行う理由  
資本効率の向上および機動的な資本政策の実施など
- 取得に係る事項の内容
  - 取得対象株式の種類 ……普通株式
  - 取得し得る株式の総数 ……25,000千株(上限)(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.5%)
  - 株式の取得価額の総額 ……70,000百万円(上限)
  - 取得期間 ……2023年2月13日から2023年4月30日まで
  - 取得方法 ……東京証券取引所における市場買付
    - 自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け
    - 自己株式取得に係る取引一任契約に基づく市場買付け

# ■ 株主さまへのお知らせ

## 株主総会資料の電子提供制度と当社の対応について

### 制度の概要

会社法改正により、今年の株主総会から株主総会資料(以下、「招集のご通知」と記載)の電子提供制度が開始されます。

書面でご送付していた「招集のご通知」は、原則WEBでのご提供となります。

継続して書面でのお受け取りを希望される場合、書面交付請求<sup>\*</sup>が必要となります。

### 当社の対応

当面、すべての株主さまに「招集のご通知」の書面をご送付する予定です。  
制度に基づき書面交付請求をされた場合においても、  
お送りする書面は同一です。

詳細はこちら→  
「株主総会資料の  
電子提供制度と  
当社の対応について」



<sup>\*</sup> 書面交付請求とは、インターネットを利用することが困難な株主さまを保護するための手続きです。お申し出いただいた株主さまには、「招集のご通知」を書面でお送りするものです。

## 株主総会資料の電子提供制度に関するお問い合わせ先

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

電子提供制度専用ダイヤル

 0120-696-505

(受付時間：土・日・祝日等を除く平日9：00～17：00)

よくあるご質問



<https://www.tr.mufg.jp/daikou/denshi.html>

もしくは株主さまの口座がある証券会社等にお申し出ください。

QRコードはこちら→



# ■ 会社概要 / 株式の状況 (2022年9月30日現在)

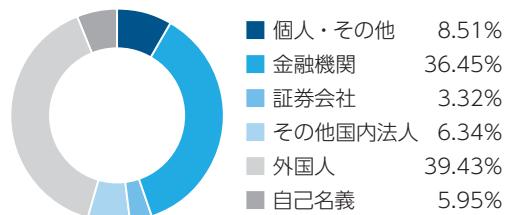
## 会社概要

社名	本田技研工業株式会社	設立年月日	1948年(昭和23年)9月24日
英文社名	HONDA MOTOR CO., LTD.	資本金	86,067,161,855円
本社	東京都港区南青山二丁目1番1号(〒107-8556)	主な製品	二輪車・四輪車・パワープロダクツ

## 株式の状況

発行済株式の総数	1,811,428,430 株
株主数	201,983 名

### 株式の所有者別分布状況



### 大株主

氏名または名称	持株数(千株)	出資比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	267,935	15.73
モックスレイ・アンド・カンパニー・エルエルシー	116,792	6.86
株式会社日本カस्टディ銀行(信託口)	115,993	6.81
明治安田生命保険相互会社	51,199	3.01
エスエスピーティシー クライアント オムニバス アカウント	44,764	2.63
東京海上日動火災保険株式会社	35,461	2.08
ステートストリートバンクウェストクライアントトリートリー 505234	29,316	1.72
日本生命保険相互会社	28,666	1.68
ジェーピー モルガン チェース バンク 385781	23,043	1.35
株式会社三菱UFJ銀行	20,789	1.22

- (注) 1. 株数は千株未満を切り捨てて表示しております。  
2. 出資比率は、発行済株式の総数から自己株式(107,776千株)を控除して算出しております。  
3. モックスレイ・アンド・カンパニー・エルエルシーは、ADR(米国預託証券)の預託機関であるジェーピー モルガン チェース バンクの株式名義人です。

## 株式事務のご案内

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
上場証券取引所	国内：東京証券取引所 海外：ニューヨーク証券取引所
単元株式数	100株
株主名簿管理人および特別口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎ 0120-232-711 (通話料無料)

公告方法	電子公告により行います。 ただし、事故その他、やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行います。 [公告掲載 URL] <a href="https://www.honda.co.jp/investors/library/notice.html">https://www.honda.co.jp/investors/library/notice.html</a>
証券コード	7267

住所変更、配当金のお受け取り方法の指定・変更、単元未満株式の買取・買増

株主さまの口座がある証券会社等にお申し出ください。

\*特別口座に株式が記録されている場合は、三菱UFJ信託銀行株式会社にお申し出ください。

### 未払配当金の支払

三菱UFJ信託銀行株式会社にお申し出ください。

☎ 0120-232-711 (通話料無料)

# HONDA

The Power of Dreams

証券コード：7267

株主通信 No.196

## 本田技研工業株式会社

発行 経理財務統括部 財務部

〒107-8556 東京都港区南青山2-1-1

<https://www.honda.co.jp>

表紙：人とモノの自由な移動を実現するHonda CIマイクロモビリティ(イメージ)

UD FONT

